

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月14日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社エスプール
【英訳名】	S-Pool, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 浦上 壮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
【電話番号】	03（6859）5599（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部担当 佐藤 英朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (百万円)	12,699	15,268	17,522
経常利益 (百万円)	1,211	1,557	1,626
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	775	1,038	1,082
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	775	1,042	1,082
純資産額 (百万円)	2,728	3,929	3,035
総資産額 (百万円)	7,368	10,652	8,659
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.83	13.14	13.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.82	-	13.70
自己資本比率 (%)	37.0	36.8	35.1

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.53	4.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

第1四半期連結会計期間において、2019年12月2日を効力発生日として、会社分割（簡易新設分割）により新たに連結子会社である株式会社エスプールリンクを設立し、当社の採用支援事業を承継しております。

また、世露有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、ブルードットグリーン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

（人材ソリューション事業）

主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により個人消費や企業活動が停滞したことで、極めて厳しい状況で推移しており、経済活動に段階的な再開の動きが見受けられたものの、依然として先行きは不透明な状況となっています。

そのような中、当社グループは、領域の異なる事業を複数展開するポートフォリオ経営を推進してきたことにより、新型コロナウイルスの影響を上手く分散させることができました。主力の人材派遣サービスでは、新型コロナウイルスの影響は限定的にとどまり好調を継続したほか、セールスサポートサービスなど影響を受けた事業についても、第2四半期を底にして回復が進んでおります。また、ロジスティクスアウトソーシングサービスにおいては、巣ごもり消費の拡大が続いており、計画を上回る水準で推移することができました。一方、障がい者雇用支援サービスに関しては、新型コロナウイルスの感染が再拡大した影響により、営業活動や障がい者の教育訓練の遅れが続いており、農園の設備販売が計画を下回ることとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,268百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益は1,559百万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は1,557百万円（前年同四半期比28.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,038百万円（前年同四半期比33.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント経営成績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

〔事業概要〕

ビジネスソリューション事業では、シニアや障がい者など潜在労働力の活用を支援するサービスや、企業の業務の一部を受託するアウトソーシングサービスを提供しています。前者においては、株式会社エスプールプラスが、障がい者雇用を希望する企業に同社が運営する農園を貸し出し、主に知的障がい者を企業が直接雇用し、収穫した野菜を従業員の健康促進に役立てる福利厚生プログラムの提供を行っています。また、株式会社エスプールでは、様々な経験やノウハウを有するシニアを企業の経営課題や業務課題の解決に役立てるプロフェッショナル人材サービスを提供しています。

後者のアウトソーシングサービスでは、株式会社エスプールロジスティクスが、通販商品の発送を代行する物流サービスを提供しています。また、株式会社エスプールリンクでは、アルバイトやパートの求人応募の受付を代行する採用支援サービスを提供しており、株式会社エスプールセールスサポートでは、対面型の会員獲得業務や販売促進業務を行っています。

〔当第3四半期連結累計期間の経営成績〕

障がい者雇用支援サービスにおいては、営業活動や障がい者の教育訓練の遅れの影響により設備販売は計画を下回ったものの、ストック収入となる運営管理費の積み上げにより売上が着実に伸びました。採用支援サービスについては、飲食業の求人の回復は遅れているものの、スーパーマーケットやデリバリーサービスの応募受付が伸びており、大幅な増収となりました。損益面では、ロジスティクスアウトソーシングサービスや採用支援サービスが利益を伸ばす一方で、セールスサポートサービス、プロフェッショナル人材バンクサービスについては、足元の業績は徐々に回復しているものの、第2四半期の落ち込みが大きく、利益は前期を下回ることとなりました。また、障がい者雇用支援サービスに関しても、設備販売が伸び悩んだことで第3四半期は若干の減益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,054百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は1,025百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

人材ソリューション事業

[事業概要]

人材ソリューション事業は、人材派遣、人材紹介サービスを主力とする株式会社エスプールヒューマンソリューションズが提供するサービスで、コールセンターや事務センター等のオフィスサポート業務と、スマートフォンや家電製品等の店頭販売支援業務に関する人材サービスを展開しております。

[当第3四半期連結累計期間の経営成績]

主力のコールセンター業務においては、スポット案件を上手く取り込んだことにより、グループ型派遣が主要顧客を中心に大幅に増加しました。一方、販売支援業務については、人材需要の回復は鈍く業務の縮小が続きましたが、コールセンター業務拡大の効果が大きく、人材ソリューション事業全体では増収を達成しました。また、地域別では、集中的に支店展開をしている札幌、東京、博多、沖縄エリアが高い伸びを示しました。損益面では、売上増による利益増に加え、効率的な支店運営によって販売費及び一般管理費の増加をある程度抑制することができたことで、大幅な増益となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,261百万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は1,334百万円（前年同四半期比42.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から518百万円増加し、5,552百万円となりました。新型コロナウイルスの影響による不測の事態に対応できるよう臨時的な借り入れを実施したため、現金及び預金が264百万円増加しております。また、人材ソリューション事業を中心とした継続的な売上の増加に伴い、売上債権が197百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から1,474百万円増加し、5,099百万円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて、新規農園の建設や既存農園の増設をしており、有形固定資産が1,401百万円増加しております。

負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から927百万円増加し、5,533百万円となりました。前述の新型コロナウイルスの影響への対策のため、短期借入金を1,200百万円借り増しております。一方、納税により未払法人税等が175百万円減少しております。また、賞与の支払により賞与引当金が80百万円、事業所税等の支払等によって流動負債その他が84百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から171百万円増加し、1,189百万円となりました。長期借入金の返済により64百万円減少し、農園の新規建設等により資産除去債務が123百万円、繰延税金負債が94百万円それぞれ増加しております。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により1,038百万円増加し、一方、第20期期末配当により158百万円減少し、3,929百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。当連結会計年度においては、環境変化に強いバランスの取れたポートフォリオ経営の推進のために、安定収益基盤の底上げ、新たな収益機会の獲得、外部連携強化によるイノベーションの加速の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、事業の拡大に伴い、当社グループの常時雇用者数（正社員及び契約社員）が、ビジネスソリューション事業で64名、人材ソリューション事業で38名、全社（共通）で10名、それぞれ増加しております。

また、会社分割により新たに設立した株式会社エスプールリンクに当社の採用支援事業を承継したことなどにより、提出会社の常時雇用者数（正社員及び契約社員）が、ビジネスソリューション事業において、78名減少するなどにより、前連結会計年度に比べ、64名減少の74名となっております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,800,000
計	250,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,007,500	79,007,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	79,007,500	79,007,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	79,007,500	-	372	-	222

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,998,000	789,980	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	79,007,500	-	-
総株主の議決権	-	789,980	-

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスプール	東京都千代田区外神田一丁目18番13号	3,800	-	3,800	0.00
計	-	3,800	-	3,800	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119	2,383
受取手形及び売掛金	2,628	2,826
商品	6	76
その他	288	275
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	5,034	5,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,702	3,839
その他(純額)	448	712
有形固定資産合計	3,151	4,552
無形固定資産		
投資その他の資産	94	79
繰延税金資産	61	13
その他	331	488
貸倒引当金	13	33
投資その他の資産合計	379	467
固定資産合計	3,625	5,099
資産合計	8,659	10,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	178	162
短期借入金	1,450	2,650
1年内返済予定の長期借入金	127	89
未払法人税等	416	241
未払費用	1,154	1,316
賞与引当金	131	51
役員賞与引当金	40	-
その他	1,107	1,023
流動負債合計	4,605	5,533
固定負債		
長期借入金	514	450
繰延税金負債	10	105
資産除去債務	463	587
その他	29	46
固定負債合計	1,018	1,189
負債合計	5,623	6,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	372	372
資本剰余金	222	222
利益剰余金	2,441	3,321
自己株式	0	0
株主資本合計	3,035	3,915
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	-	0
非支配株主持分	-	13
純資産合計	3,035	3,929
負債純資産合計	8,659	10,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
売上高	12,699	15,268
売上原価	8,988	10,839
売上総利益	3,711	4,429
販売費及び一般管理費	2,507	2,870
営業利益	1,203	1,559
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	25	19
その他	0	4
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
支払利息	8	14
支払手数料	0	12
貸倒引当金繰入額	9	-
その他	-	0
営業外費用合計	17	26
経常利益	1,211	1,557
特別利益		
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	-	2
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	3	25
リース解約損	-	3
関係会社株式評価損	0	-
特別損失合計	3	28
税金等調整前四半期純利益	1,208	1,533
法人税、住民税及び事業税	383	341
法人税等調整額	49	149
法人税等合計	432	491
四半期純利益	775	1,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	1,038

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	775	1,042
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	-	0
四半期包括利益	775	1,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775	1,038
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間から、新たに会社分割により設立した株式会社エスプールリンクを連結の範囲に含めております。

また、世露有限公司の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第 3 四半期連結会計期間から、ブルードットグリーン株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号) において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日) 第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日) 第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行 (前連結会計年度は 2 行) と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019 年 11 月 30 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2020 年 8 月 31 日)
貸出コミットメントの総額	900 百万円	1,900 百万円
借入実行残高	400	1,200
差引額	500	700

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018 年 12 月 1 日 至 2019 年 8 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019 年 12 月 1 日 至 2020 年 8 月 31 日)
減価償却費	260 百万円	347 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	78	5	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	158	2	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,580	9,119	12,699	-	12,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	12	27	27	-
計	3,596	9,131	12,727	27	12,699
セグメント利益	1,042	934	1,976	773	1,203

(注)1. セグメント利益の調整額 773百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 773百万円でありま
す。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	4,033	11,234	15,268	-	15,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	26	47	47	-
計	4,054	11,261	15,316	47	15,268
セグメント利益	1,025	1,334	2,360	801	1,559

(注)1. セグメント利益の調整額 801百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 801百万円でありま
す。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ブルードットグリーン株式会社

事業の内容：カーボン・オフセット・プロバイダー事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「アウトソーシングの力で企業変革を支援し、社会課題を解決する」を経営理念とし、事業活動を通じて様々な社会課題を解決するソーシャルビジネスを推進しています。これまで、障がい者をはじめとした相対的に雇用機会が少ない人々の就労支援や、雇用創出を通じた地方創生など、ESGにおけるSocial（社会）に注力してまいりました。

一方、ブルードットグリーンは、気候変動対策のバイオニアとして、温暖化対策の一環であるカーボンオフセット事業において8年間のノウハウと実績を有しており、環境配慮意識の高い大企業を中心に約60社と取引しております。

今回の株式取得を機に、ブルードットグリーンが有する環境問題対策のノウハウに、当社が有する顧客ネットワークや人材、資金力などの経営リソースを組み合わせることで、環境ビジネス領域での積極的な事業拡大を目指すとともに、Environment（環境）分野での社会課題解決にもグループとして取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

2020年6月5日（株式取得日）

2020年6月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

ブルードットグリーン株式会社

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年6月1日をみなし取得日としているため、2020年6月1日から2020年8月31日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34百万円
取得原価		34

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

2百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円83銭	13円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	775	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	775	1,038
普通株式の期中平均株式数(株)	78,952,228	79,003,645
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円82銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	51,706	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2019年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 原 玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。